

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

| | |
|------|----------------|
| 組織名 | 焼津地区地域水産業再生委員会 |
| 代表者名 | 西川角次郎 |

| | |
|-----------|--|
| 再生委員会の構成員 | 焼津漁業協同組合、焼津市、株式会社事代丸 |
| オブザーバー | 静岡県経済産業部水産局水産振興課、 静岡県水産技術研究所、社団法人焼津水産会、 焼津市魚仲水産加工業協同組合 |

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

| | |
|-------------------|--|
| 対象となる地域の範囲及び漁業の種類 | 静岡県焼津市 遠洋まぐろはえなわ漁業・遠洋かつお一本釣漁業 (8 経営体、123 名) 海外まき網漁業 (2 経営体、76 名) 沿岸漁業 (29 経営体、焼津沿岸漁業者協会会員 32 名) 他全国遠洋漁船 |
|-------------------|--|

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

| |
|--|
| <p>焼津漁港は、全国有数の遠洋・沖合漁業の基地としてその名を知られており、昭和35年には全国13漁港のひとつとして特定第3種漁港に指定されている。関東と関西の中央に位置する立地条件の良さなどにより、常に全国でも1、2位の水揚げ数量、水揚げ金額（平成26年度水揚げ数量155,536トン全国2位、水揚げ金額406億円全国2位）を誇る水産物流通拠点漁港であり、背後地には名古屋税関清水税関支署焼津出張所、名古屋検疫所焼津出張所、静岡県焼津漁港管理事務所、静岡県水産技術研究所、静岡県漁業高等学園及び焼津水産高等学校等が設置されており、焼津漁港の健全な維持、発展が地場水産業の振興はもとより、国内における安全・安心な天然水産物の安定供給という大きな役割を担っている。</p> <p>同漁港には焼津地区と小川地区があり、焼津地区ではカツオ、マグロの水揚げを主とした遠洋漁業、小川地区ではサバ、アジの水揚げを主体とした沿岸・沖合漁業が盛んである。</p> <p>当焼津地区の遠洋漁業の歴史は古く、文献によると江戸時代にはすでに遠洋かつお釣り漁業の形態を整えていたと言われ、駿河湾に面した荒波洗う自然海岸に市場が開設され、水揚げ作業は沖合に停泊した漁船から舢（はしけ）によって行われていた。それ以来、石油発動機</p> |
|--|

付漁船の建造、ディーゼル機関の据付、船体の鋼船化に加えて大型化され、漁港整備もこれに呼応する形で、昭和26年からの第1次漁港整備長期計画に基づく焼津内港の修築、更には第6次の外港の完成、第8次、第9次による新屋新港の完成、整備等遠洋漁業の流通、加工拠点漁港としての充実が図られてきた。

しかしながら、近年当地の漁業生産量も我が国の他の生産地と同様に資源水準の低迷、環境や生態系の保全等新たな視点に立った国際漁場の規制強化等を背景として、減少傾向にある。この打開策として平成10年にはFAOによる国際資源管理対象に基づく遠洋鮪漁船の減船が実施され、焼津漁協所属の遠洋まぐろはえなわ漁船も7隻の減船を余儀なくされた。また、昨今の漁船漁業は、輸入マグロの急増、便宜置籍漁船の横行、燃油をはじめとした漁撈経費の増大、後継者不足、入漁料問題等々もあって大型漁船経営者の自助努力はもはや限界に達しているのが現状である。

このように操業漁船そのものが減少傾向にある中、当地における水揚集荷の維持を図るべく、従来から漁協役職員が外地船誘致に全国に出向くとともに水揚優秀船及び地元所属漁船の優良船員の組合長表彰を実施しており、一方では、焼津市長が会長を務める水産関係団体で組織する焼津市水産振興会の主催により、オール焼津としてこの荣誉を称えるため、水揚優秀船の船主及び漁撈長を招き市長表彰並びに記念品を贈呈するとともに、本年は天然ミナミマグロの普及に補助金交付要綱を策定するなど官民一体となった活動を展開している。

このような中、平成25年度に焼津漁港の新たな特定漁港整備計画が策定され、津波を想定した防災・減災対策としての防波堤の整備や海外まき網漁船の大型化に対応した-9.0m大水深岸壁の増深工事が進められようとしており、これと連動し、平成28年にはEU対応も視野に入れた高度衛生管理型荷捌所の建設を予定している。また、遠洋まぐろはえなわ漁船の資源管理が実を結び、みなまぐろ保存委員会の国別漁獲割当量が平成26年度の年3,403トンから平成27年度からの3年間は、年4,737トンに増枠されることになった。

一方、当焼津地区の沿岸漁業については、地先が急深で、磯焼け現象による藻場の消失も進んでおり好漁場とは言えないが、焼津沿岸漁業者協会を組織し、主に太刀魚の一本釣漁や刺網漁を行い、併せて遊漁船業を営んでいる。ほとんどの会員が大船（遠洋漁船）を下船後、小船による漁業を始めた方々で、高齢化が大きな課題となっている。

また、焼津漁港のカツオ、マグロ、サバを主とした豊富な水揚げを背景に、古くから水産加工業も盛んで当魚市場で水揚げされる漁獲物は、生食用の他鰹節、なまり節、佃煮、缶詰等に加工されており、特に鰹節にあつては当地焼津、九州の枕崎、山川町で全国生産量のほとんどを占めているが、これを流通関係で見ると焼津魚市場の取り扱う総取扱金額の約40%が生鮮食料品向け、約60%が加工原料向けとして全国に出荷されているなど、マグロ、サバの加工も含め多彩な水産加工業の集積は交通の利便性と相まって水産都市焼津を全国に知らしめる大きな要因となった。

(2) その他の関連する現状等

焼津市は、駿河湾に面した 15.5km の海岸線を有しているが、JR の最寄り駅から徒歩 10 分で行ける特定第 3 種漁港は全国でも焼津港だけであり、焼津を語る上で海・港を外すことはできず、焼津市民も日本一の水産都市の持続的な繁栄には、大きな関心を寄せているところである。

毎年年初の 1 月 1 日には焼津神社にのぼり旗を掲げ、1 年の航海安全と大漁祈願に始まり、4 月には「焼津みなとまつり」が焼津旧港跡地にて開催され、景品にはかつお及び水産加工品多数が用意されている。更に同日、焼津みなとマラソン(日本陸連公認)が焼津新港をスタート・ゴール地点として開催され、エントリーした各大学生、一般市民ランナーが健脚を競う。また、焼津漁協関連として、焼津漁業の礎を築いた三人の水産翁を称える水産翁慰霊祭をはじめ大漁祈願祭や魚族供養を催行、それ以外、焼津市・焼津市観光協会主催の「焼津海上花火大会」、焼津商工会議所主催の「オータムフェスト」、第 3 セクターによる「焼津さかなセンターまつり」、焼津港小川地区の「鯖まつり」や大井川地区の「桜海老まつり」など年間を通して、市民が親しむ何らかの水産関連行事が催されている。

さらに、漁港関連施設も整備され、特に新港南側の鯛ヶ島地区は開かれた漁港として位置づけられ、駿河湾深層水の取水・脱塩・研究施設とともに深層水ミュージアムや深層水を利用した健康増進施設「アクアスやいづ」更にはフィッシングゾーンを隣接、2.3 ha の親水広場「ふいしゅーな」は小川地区のプラネタリウム「ディスカバリーパーク焼津天文科学館」とともに市民の憩いの場として利用されている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1 漁業収入を向上させるための取り組み

〈遠洋漁業関係〉

「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業を含む）」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業を含む）」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。

また、魚価向上並びに食の安全・安心に配慮した衛生管理型荷捌所及び冷蔵庫の建設に加え、魚価対策として魚食普及活動や直販等積極的な PR 活動を展開する。

〈沿岸漁業関係〉

活魚等の生存率を高めるために深層水を利用する。また、あわび稚貝の放流、マダイの中間育成・放流を引き続き実施するとともに、海上保安部と連携して、あわび・さざえ等の密漁防止に全力を尽くす。

2 漁業コストの削減

〈遠洋漁業関係〉

「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業を含む）」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業を含む）」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。

また、漁業後継者の育成については当地焼津において大正 4 年から実施している船舶職員養成講習会（航海・内燃機関 3～5 級）を行政の協力の下、引き続き毎年開催する。

〈沿岸漁業関係〉

燃油急騰による漁業コスト圧迫防止措置として、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進するとともに、省エネルギー操業のため、焼津市沿岸沖合漁船員就業対策事業による漁船灯火の LED 化等を推進する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

〈遠洋漁業関係〉

- CCSBT（みなみまぐろ保存委員会）により決定されたミナミマグロの国別漁獲割当にもとづいて各船に振り分けられた漁獲枠を遵守する。また、同委員会にて採択された保存管理措置を遵守する。
- WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）により決定された熱帯マグロ（メバチ・キハダ・カツオ）などの保存管理措置を遵守する。

〈沿岸漁業関係〉

- 静岡県漁業調整規則により採捕できる水産動物の体長制限、採捕禁止期間及び漁法制限等を遵守する。
- 漁協の共同漁業権行使規則により採捕禁止期間等を設け遵守する。

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成27年度)

| | |
|---------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業 (もうかる漁業創設支援事業を含む)」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業 (がんばる漁業復興支援事業を含む)」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船 (地元船4隻、地元外船17隻) を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚げデータの提供などの協力を行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、平成28年度の完成に向け、高度衛生管理型荷捌所の整備を進める。 ● 地元魚仲組合への支援・協力、市場買受人の減少に歯止めをかけるための対策を強化する。具体的には、漁協として、地元魚仲組合との連携を密にして、買受人資格基準等の弾力的な取扱を行う。 ● 漁協として、引き続き、水揚優秀船表彰式の実施や水揚船誘致活動などにより、水揚船の誘致を推進して水産物の安定供給を図る。 <p>〈遠洋まぐろはえなわ漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミナミマグロの漁獲枠アップが漁業所得向上に反映されるよう支援・協力をする。具体的には、漁協が関係者と連携して魚価対策 (魚食普及活動、消費者ニーズに合わせた直販、キャンペーン、シェフの協力による新たなレシピ開発支援、視察・見学者の受入、漁業資料館の運営等) を行い、水揚げ増と魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鮪水揚促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 <p>〈海外まき網漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魚価の安定を図るため、対EU輸出対策を視野に入れた既存施設の改良等に着手する (外港第6バース)。 |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ● 水揚げ増を図るため、大型海外まき網船に対応する-9.0m 水揚岸壁の整備と対 EU 輸出対策を視野に入れた衛生管理型荷捌所の建設計画に着手する(外港第 5 バース)。 ● 焼津市が行う海外まき網漁船水揚促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚データの集計・管理を行う。 <p>〈遠洋かつお一本釣漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MEL (マリンエコラベルジャパン) 及び MSC(海洋管理協議会の認証)による水産資源にやさしい漁法を PR する。MEL の使用許可については、平成 22 年に市場買受人 9 社とともに日本水産資源保護協会に申請し取得済であり、漁協として MEL・MSC 使用に関する事務手続きの窓口を務める。また、シーフードショー等の各種イベントに漁業者、買受人とともに参加し、PR 活動を展開することにより魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鯉竿釣漁船経営支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚データの集計・管理を行う。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協及び漁業者が実施するあわびの種苗の放流をするとともに中部地域栽培漁業推進協議会が主催する中部地域マダイ中間育成・放流に参画し、中間育成・放流の支援・協力を行う。 ● 海上保安部と連携して密漁防止に協力する。具体的には、漁協として、漁業者と連携して操業船による監視活動・情報収集等の取組を行う。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業 (もうかる漁業創設支援事業を含む)」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業 (がんばる漁業復興支援事業を含む)」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船 (地元船 4 隻、地元外船 17 隻) を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚データの提供などの協力を行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 後継者対策 (人件費削減含む) を主眼に船舶職員養成講習会及び船舶免許更新講習会などを当地焼津で開催する。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 燃油価格の高騰による漁業コスト圧迫防止措置として漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 |

| | |
|-----------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ操業のため、焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業を使い、漁船灯をLEDに変更を推進する。 |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> ● もうかる漁業創設支援事業(国) ● がんばる漁業復興支援事業(国) ● 省燃油活動推進事業(国) ● 漁業経営セーフティネット構築事業(国) ● 【船舶職員】安全推進員等養成事業(国) ● 遠洋鮪水揚促進支援事業(焼津市) ● 海外まき網漁船水揚促進支援事業(焼津市) ● 遠洋鯉竿釣漁船経営支援事業(焼津市) ● 焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業(焼津市) ● 焼津市漁業資料館管理運営事業(焼津市) ● 【魚仲関係】水産加工業経営改善支援事業(国) ● 【外港第5バース】水産物流通機能高度化対策事業(国) ● 【外港第5バース】水産物産地流通加工高度化対策事業(静岡県) |

2年目（平成28年度）

| | |
|---------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業を含む）」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業を含む）」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船（地元船4隻、地元外船17隻）を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚げデータの提供などの協力を行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 漁協は、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、平成28年度の完成に向け、高度衛生管理型荷捌所の整備を進める。 ● 地元魚仲組合への支援・協力、市場買受人の減少に歯止めをかけるための対策を強化する。具体的には、漁協として、地元魚仲組合との連携を密にして、買受人資格基準等の弾力的な取扱を行う。 ● 漁協として、引き続き、水揚げ優秀船表彰式の実施や水揚げ船誘致活動などにより、水揚げ船の誘致を推進して水産物の安定供給を図る。 <p>〈遠洋まぐろはえなわ漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミナミマグロの漁獲枠アップが漁業所得向上に大きく反映されるよう支援・協力をする。具体的には、漁協として、魚価対策（魚食普及活動、消費者ニーズに合わせた直販、キャンペーン、シェフの協力による新たなレシピ開発支援、視察・見学者の受入、漁業資料館の運営等）を行い、水揚げ増と魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鮪水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 <p>〈海外まき網漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魚価の安定を図るため、対EU輸出対策を視野に入れた既存施設の改良等を実施する（外港第6バース）。 ● 水揚げ増を図るため、大型海外まき網船に対応する-9.0m水揚げ岸壁の整備と対EU輸出対策を視野に入れた衛生管理型荷捌所の建設計画に着手する（外港第5バース）。 ● 対EU輸出対策を視野に入れたPSキハダ・カツオの増産に対応すべく、外港冷蔵庫（-50度）の建設計画に着手する。 ● 焼津市が行う海外まき網漁船水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事 |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>業の基礎となる水揚データの集計・管理を行う。</p> <p>〈遠洋かつお一本釣漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MEL (マリンエコラベルジャパン) 及び MSC (海洋管理協議会の認証) による水産資源にやさしい漁法を PR する。MEL の使用許可については、平成 22 年に市場買受人 9 社とともに日本水産資源保護協会に申請し取得済みであり、漁協として MEL・MSC 使用に関する事務手続きの窓口を務める。また、シーフードショー等の各種イベントに漁業者、買受人とともに参加し、PR 活動を展開することにより魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鯉竿釣漁船経営支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚データの集計・管理を行う。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協及び漁業者が実施するあわびの種苗の放流をするとともに中部地域栽培漁業推進協議会が主催する中部地域マダイ中間育成・放流に参画し、中間育成・放流の支援・協力をを行う。 ● 海上保安部と連携して密漁防止に協力する。具体的には、漁協として、漁業者と連携して操業船による監視活動・情報収集等の取組を行う。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業 (もうかる漁業創設支援事業を含む)」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業 (がんばる漁業復興支援事業を含む)」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力をを行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船 (地元船 4 隻、地元外船 17 隻) を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚データの提供などの協力をを行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 後継者対策 (人件費削減含む) を主眼に船舶職員養成講習会及び船舶免許更新講習会の開催などを当地焼津で開催する。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 燃油価格の高騰による漁業コスト圧迫防止措置として漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ● 省エネ操業のため、焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業を使い、漁船灯を LED に変更を推進する。 |

| | |
|-----------|--|
| | |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> ● もうかる漁業創設支援事業(国) ● がんばる漁業復興支援事業(国) ● 省燃油活動推進事業(国) ● 漁業経営セーフティネット構築事業(国) ● 【船舶職員】安全推進員等養成事業(国) ● 遠洋鮪水揚促進支援事業(焼津市) ● 海外まき網漁船水揚促進支援事業(焼津市) ● 遠洋鰹竿釣漁船経営支援事業(焼津市) ● 焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業(焼津市) ● 焼津市漁業資料館管理運営事業(焼津市) ● 【魚仲関係】水産加工業経営改善支援事業(国) ● 【外港第5バース】水産物流通機能高度化対策事業(国) ● 【外港第5バース】水産物産地流通加工高度化対策事業(静岡県) ● 【外港冷蔵庫】産地水産業強化支援事業(国) |

3年目（平成29年度）

| | |
|---------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業を含む）」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業を含む）」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船（地元船4隻、地元外船17隻）を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚げデータの提供などの協力を行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 平成28年に整備され、運用が開始される高度衛生管理型の荷捌所において漁獲物の衛生管理を徹底し、魚価アップ、輸出促進等に取り組む。 ● 地元魚仲組合への支援・協力、市場買受人の減少に歯止めをかけるための対策を強化する。具体的には、漁協として、地元魚仲組合との連携を密にして、買受人資格基準等の弾力的な取扱を行う。 ● 漁協として、引き続き、水揚げ優秀船表彰式の実施や水揚げ誘致活動などにより、水揚げ船の誘致を推進して水産物の安定供給を図る。 <p>〈遠洋まぐろはえなわ漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミナミマグロの漁獲枠アップが漁業所得向上に大きく反映されるよう支援・協力をする。具体的には、漁協として、魚価対策（魚食普及活動、消費者ニーズに合わせた直販、キャンペーン、シェフの協力による新たなレシピ開発支援、視察・見学者の受入、漁業資料館の運営等）を行い、水揚げ増と魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鮪水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 <p>〈海外まき網漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魚価の安定を図るため、対EU輸出対策を視野に入れた既存施設の改良等を実施する（外港第6バース）。 ● 大型海外まき網船に対応した-9.0m水揚げ岸壁と衛生管理型荷捌所が完成、運用を開始する。（外港第5バース） ● 対EU輸出対策を視野に入れたPSキハダ・カツオの増産に対応すべく、外港冷蔵庫（-50度）の建設計画に着手する。 ● 焼津市が行う海外まき網漁船水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>〈遠洋かつお一本釣漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MEL (マリンエコラベルジャパン) 及び MSC(海洋管理協議会の認証)による水産資源にやさしい漁法をPRする。MELの使用許可については、平成22年に市場買受人9社とともに日本水産資源保護協会に申請し取得済であり、漁協としてMEL・MSC使用に関する事務手続きの窓口を務める。また、シーフードショー等の各種イベントに漁業者、買受人とともに参加し、PR活動を展開することにより魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鯉竿釣漁船経営支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚データの集計・管理を行う。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協及び漁業者が実施するあわびの種苗の放流をするとともに中部地域栽培漁業推進協議会が主催する中部地域マダイ中間育成・放流に参画し、中間育成・放流の支援・協力をを行う。 ● 海上保安部と連携して密漁防止に協力する。具体的には、漁協として、漁業者と連携して操業船による監視活動・情報収集等の取組を行う。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業 (もうかる漁業創設支援事業を含む)」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業 (がんばる漁業復興支援事業を含む)」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力をを行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船 (地元船4隻、地元外船17隻) を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚データの提供などの協力をを行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 後継者対策 (人件費削減含む) を主眼に船舶職員養成講習会及び船舶免許更新講習会の開催などを当地焼津で開催する。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 燃油価格の高騰による漁業コスト圧迫防止措置として漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ● 省エネ操業のため、焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業を使い、漁船灯をLEDに変更を推進する。 |

| | |
|-----------|---|
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none">● もうかる漁業創設支援事業(国)● がんばる漁業復興支援事業(国)● 省燃油活動推進事業(国)● 漁業経営セーフティネット構築事業(国)● 【船舶職員】安全推進員等養成事業(国)● 遠洋鮪水揚促進支援事業(焼津市)● 海外まき網漁船水揚促進支援事業(焼津市)● 遠洋鰹竿釣漁船経営支援事業(焼津市)● 焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業(焼津市)● 焼津市漁業資料館管理運営事業(焼津市)● 【魚仲関係】水産加工業経営改善支援事業(国)● 【外港冷蔵庫】産地水産業強化支援事業(国) |
|-----------|---|

4年目（平成30年度）

| | |
|---------------------|--|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業を含む）」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業を含む）」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船（地元船4隻、地元外船17隻）を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚げデータの提供などの協力を行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 平成28年に整備され、運用が開始される高度衛生管理型の荷捌所において漁獲物の衛生管理を徹底し、魚価アップ、輸出促進等に取り組む。 ● 地元魚仲組合への支援・協力、市場買受人の減少に歯止めをかけるための対策を強化する。具体的には、漁協として、地元魚仲組合との連携を密にして、買受人資格基準等の弾力的な取扱を行う。 ● 漁協として、引き続き、水揚げ優秀船表彰式の実施や水揚げ船誘致活動などにより、水揚げ船の誘致を推進して水産物の安定供給を図る。 <p>〈遠洋まぐろはえなわ漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミナミマグロの漁獲枠アップが漁業所得向上に大きく反映されるよう支援・協力をする。具体的には、漁協として、魚価対策（魚食普及活動、消費者ニーズに合わせた直販、キャンペーン、シェフの協力による新たなレシピ開発支援、視察・見学者の受入、漁業資料館の運営等）を行い、水揚げ増と魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鮪水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 <p>〈海外まき網漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魚価の安定を図るため、対EU輸出対策を視野に入れた既存施設の改良等を実施する（外港第6バース）。 ● 外港冷蔵庫（-50度）が完成、運用を開始する。 ● 焼津市が行う海外まき網漁船水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 <p>〈遠洋かつお一本釣漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MEL（マリンエコラベルジャパン）及びMSC（海洋管理協議会の認証）による水産資源にやさしい漁法をPRする。MELの使用許可については、平成 |
|---------------------|--|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>22年に市場買受人9社とともに日本水産資源保護協会に申請し取得済みあり、漁協としてMEL・MSC使用に関する事務手続きの窓口を務める。また、シーフードショー等の各種イベントに漁業者、買受人とともに参加し、PR活動を展開することにより魚価の安定を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 焼津市が行う遠洋鰹竿釣漁船経営支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚データの集計・管理を行う。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協及び漁業者が実施するあわびの種苗の放流をするとともに中部地域栽培漁業推進協議会が主催する中部地域マダイ中間育成・放流に参画し、中間育成・放流の支援・協力をを行う。 ● 海上保安部と連携して密漁防止に協力する。具体的には、漁協として、漁業者と連携して操業船による監視活動・情報収集等の取組を行う。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業を含む）」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業を含む）」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力をを行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船（地元船4隻、地元外船17隻）を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚データの提供などの協力をを行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 後継者対策（人件費削減含む）を主眼に船舶職員養成講習会及び船舶免許更新講習会の開催などを当地焼津で開催する。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 燃油価格の高騰による漁業コスト圧迫防止措置として漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ● 省エネ操業のため、焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業を使い、漁船灯をLEDに変更を推進する。 |
| <p>活用する支援措置等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● もうかる漁業創設支援事業(国) ● がんばる漁業復興支援事業(国) ● 省燃油活動推進事業(国) |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">● 漁業経営セーフティネット構築事業(国)● 【船舶職員】安全推進員等養成事業(国)● 遠洋鮪水揚促進支援事業(焼津市)● 海外まき網漁船水揚促進支援事業(焼津市)● 遠洋鯉竿釣漁船経営支援事業(焼津市)● 焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業(焼津市)● 焼津市漁業資料館管理運営事業(焼津市)● 【魚仲関係】水産加工業経営改善支援事業(国) |
|--|--|

5年目（平成31年度）

| | |
|---------------------|--|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業を含む）」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業復興支援事業を含む）」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力を行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船（地元船4隻、地元外船17隻）を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚げデータの提供などの協力を行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 平成28年に整備され、運用が開始される高度衛生管理型の荷捌所において漁獲物の衛生管理を徹底し、魚価アップ、輸出促進等に取り組む。 ● 地元魚仲組合への支援・協力、市場買受人の減少に歯止めをかけるための対策を強化する。具体的には、漁協として、地元魚仲組合との連携を密にして、買受人資格基準等の弾力的な取扱を行う。 ● 漁協として、引き続き、水揚げ優秀船表彰式の実施や水揚げ船誘致活動などにより、水揚げ船の誘致を推進して水産物の安定供給を図る。 ● 魚価対策として、「見る」・「買う」・「食す」・「学ぶ」をキーワードに、食堂・物販店・学習施設等を含んだ総合施設の整備計画策定に着手する。 <p>〈遠洋まぐろはえなわ漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミナミマグロの漁獲枠アップが漁業所得向上に大きく反映されるよう支援・協力をする。具体的には、漁協として、魚価対策（魚食普及活動、消費者ニーズに合わせた直販、キャンペーン、シェフの協力による新たなレシピ開発支援、視察・見学者の受入、漁業資料館の運営等）を行い、水揚げ増と魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鮪水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 ● 遠洋まぐろはえなわ漁船の水揚げに対応する上屋付き荷捌所の施設整備（衛生管理対策）について検討に着手する。 <p>〈海外まき網漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魚価の安定を図るため、対EU輸出対策を視野に入れた既存施設の改良等を実施する（外港第6バース）。 ● 焼津市が行う海外まき網漁船水揚げ促進支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚げデータの集計・管理を行う。 |
|---------------------|--|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>〈遠洋かつお一本釣漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MEL (マリンエコラベルジャパン) 及び MSC (海洋管理協議会の認証) による水産資源にやさしい漁法を PR する。MEL の使用許可については、平成 22 年に市場買受人 9 社とともに日本水産資源保護協会に申請し取得済であり、漁協として MEL・MSC 使用に関する事務手続きの窓口を務める。また、シーフードショー等の各種イベントに漁業者、買受人とともに参加し、PR 活動を展開することにより魚価の安定を図る。 ● 焼津市が行う遠洋鯉竿釣漁船経営支援事業に支援・協力し、当該事業の基礎となる水揚データの集計・管理を行う。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協及び漁業者が実施するあわびの種苗の放流をするとともに中部地域栽培漁業推進協議会が主催する中部地域マダイ中間育成・放流に参画し、中間育成・放流の支援・協力をを行う。 ● 海上保安部と連携して密漁防止に協力する。具体的には、漁協として、漁業者と連携して操業船による監視活動・情報収集等の取組を行う。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>〈全般的取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「漁業構造改革総合対策事業 (もうかる漁業創設支援事業を含む)」による収益性向上のためのモデル事業としての効果を検証して普及に努めるとともに、「漁業・養殖業復興支援事業 (がんばる漁業復興支援事業を含む)」による被災経営体の収益性の高い操業体制への転換を支援するため、引き続き各プロジェクトにおける水揚げ地としての全面的な支援協力をを行う。具体的には、もうかる漁業及びがんばる漁業を活用して実証に取り組んでいる漁船 (地元船 4 隻、地元外船 17 隻) を用船する各プロジェクト運営者と漁獲物販売委託事業契約を締結し、漁協として漁獲物の販売や水揚データの提供などの協力をを行い、実証事業が滞りなく実行されるよう支援する。 ● 後継者対策 (人件費削減含む) を主眼に船舶職員養成講習会及び船舶免許更新講習会の開催などを当地焼津で開催する。 <p>〈沿岸漁業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 燃油価格の高騰による漁業コスト圧迫防止措置として漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ● 省エネ操業のため、焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業を使い、漁船灯を LED に変更を推進する。 |

| | |
|------------------|---|
| <p>活用する支援措置等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● もうかる漁業創設支援事業(国) ● がんばる漁業復興支援事業(国) ● 省燃油活動推進事業(国) ● 漁業経営セーフティネット構築事業(国) ● 【船舶職員】安全推進員等養成事業(国) ● 遠洋鮪水揚促進支援事業(焼津市) ● 海外まき網漁船水揚促進支援事業(焼津市) ● 遠洋鰹竿釣漁船経営支援事業(焼津市) ● 焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業(焼津市) ● 焼津市漁業資料館管理運営事業(焼津市) ● 【魚仲関係】水産加工業経営改善支援事業(国) ● 【鮪荷捌所】産地水産業強化支援事業(静岡県) |
|------------------|---|

(4) 関係機関との連携

- 魚食普及を推進するため、静岡県・焼津市などの協力を得て全国に発信するとともに、焼津市のマスコットキャラクター綱太郎(マグロ)・やいちゃん(カツオ)を有効活用する。
- 魚食普及イベント等に参加するとともにレストランのシェフによるレシピ開発、また、漁協直販店での新商品の開発を積極的に進める。

4 目標

(1) 数値目標

| 漁業所得の向上 10%以上 | | | | | |
|---------------|-----|----|-----|------|----|
| 〈遠洋まぐろはえなわ漁業〉 | 基準年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| | 目標年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| 〈海外まき網漁業〉 | 基準年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| | 目標年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| 〈遠洋かつお一本釣漁業〉 | 基準年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| | 目標年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| 〈沿岸漁業〉 | 基準年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| | 目標年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| 合 計 | 基準年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| | 目標年 | 平成 | 年度： | 漁業所得 | 千円 |

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

| |
|--|
| |
|--|

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

| 事業名 | 事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性 |
|-------------------|---|
| もうかる漁業創設支援事業 | 本事業を導入することにより、浜の活力再生プランの目的である将来にわたる安定した漁業収益の確保を図る。 |
| がんばる漁業復興支援事業 | 同上 |
| 省燃油活動推進事業 | 船底・プロペラの清掃、減速航行を実施することにより、漁撈経費の削減を図る。 |
| 漁業経営セーフティネット構築事業 | 燃油高騰の影響を緩和し、浜の活力再生プランの経費削減を図る。 |
| 安全推進員等養成事業 | 船舶職員養成講習会を地元で開催することにより、後継者を育成するとともに漁業者負担の軽減を図る。 |
| 遠洋鮪水揚促進支援事業 | 本事業を導入することにより、経費の一部を補填するとともに浜の活力再生プランの目的である将来にわたる安定した漁業収益の確保を図る。 |
| 海外まき網漁船水揚促進支援事業 | 同上 |
| 遠洋鯉竿釣漁船経営支援事業 | 同上 |
| 焼津市沿岸沖合漁船船員就業対策事業 | 漁船灯を LED に変更する場合等の沿岸漁業者の設備投資の負担を軽減することにより、省コスト・省エネルギー操業を実現し、漁業経営の継続を図る。 |
| 焼津市漁業資料館管理運営事業 | 漁業資料館をとおして焼津漁業の歴史・魚食普及などを広く情報発信することにより、魚価の安定・上昇を図る。 |
| 水産加工業経営改善支援事業 | 気候変動による水揚時期のずれ等により漁獲物の変動が激化する中、水産加工業者の経営を安定させることにより消費者への水産物の安定供給 |

| | |
|------------------|---|
| | を確保し、魚価の上昇を図る。 |
| 水産物流通機能高度化対策事業 | EU 対応の荷捌所を建設し食の安全性を訴える中で魚価の上昇を図る。 |
| 水産物産地流通加工高度化対策事業 | 同上 |
| 産地水産業強化支援事業 | 静岡県の助成を受けて冷蔵庫・荷捌所を建設し漁獲物の安定供給を図ることにより、魚価の上昇を図る。 |

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。